

# 子どもの自立と支援に関する調査 ～支援者に対する聞き取り調査経過報告～

ひとまち社 工藤春代

2013年(平成25年)、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、健やかに育成される環境の整備と教育の機会均等を総合的に推進するために「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立しました。しかし現状は、子どもの約7人に1人が貧困状態で、相対的貧困率世帯の半数はひとり親世帯とされています。

地域では子どもの孤食を防ぎ多様な人との交流の場ともなる子ども食堂や学習支援などの取り組みが広がっています。その中で子どもとのふれあいに留まらず、おのずと支援に関わる対象も少なくないことが聞かれます。そこで、子どもや子育て世帯を支援している団体を対象に、行政の支援が届いていない事例について聞き取り調査を行いましたので、その経過を報告いたします。

## 支援者に対する聞き取り調査

調査の準備会を立ち上げ、8名のメンバーで調査概要について検討を進めた。

〔調査対象〕：子ども食堂や地域の居場所活動、食材配付、一時保育、子どもに関わる施設職員など、子どもや子育て家庭に関わっている支援者。

〔目標件数〕：23区26市の自治体内から30件

〔調査期間〕：2020年11月から2021年2月まで

## 調査員募集は学習会で

調査を始めるにあたり、2020年10月19日に豊島子どもwakuwakuネットワークの栗林知絵子さんを講師にお迎えし、支援の実態を知る学習会をweb会議を活用して開催した。

栗林さんからは、プレイパークを通して始まった学習支援や子ども食堂、コロナ禍ではフードサポートなどを行ったこと、市民と地域、行政ともつながりを築きながら、子どもたちを支えてきたことなどの報告と、さらに、調査項目に対する助言をいただいた。学習会参加者を中心に調査員を募集した。

## 聞き取り調査は30件

調査は、聞き手と記録係に役割分担し、対象団体の支援の事例を聞き取るように努めました。聞き取った内容は、それぞれの項目ごとに調査員が整理し、ひと・まち社が1つのデータにまとめた。(表1)

活動と支援の内容 表1

	主な活動	件数	支援の内容
1	子ども食堂	10	相談支援、子ども支援、食事支援、母親支援 見守り、食材提供、一時預かり
2	子育て支援	5	相談支援、子ども支援、食事支援、母親支援 一時預かり、緊急支援、生活支援
3	食料支援	3	相談支援、見守り、食材提供
4	居場所	3	相談支援、子ども支援、食事支援、母親支援
5	民生児童委員	3	相談支援、子ども支援、母親支援、食材提供
6	交流拠点	2	相談支援、食事支援、母親支援、学習支援
7	無料学習塾	2	見守り、学習支援
8	児童養護施設	1	子ども支援
9	ひとり親支援	1	回答無し
	計	30	

30件の主な活動は、子ども食堂、子育て支援、食料支援、居場所、民生児童委員、交流拠点、無料学習塾、児童養護施設、ひとり親支援などだが、聞き取り1件で相談支援や食事支援、一時預かりなど複数の支援の事例があり73事例に

整理した。ただし、調査結果をまとめる際は支援内容が個人情報であるため、聞き取り対象が特定しないように、整理している。

## 支援の事例

73事例は、相談支援、子どもへの直接の支援、食事支援、母親への直接支援など10種類に整理し、「他機関につないで支援したこと」、「独自に支援したこと」、「依頼を受けて支援したこと」に分けたのでコメントの一部を掲載する。

### 1. 他機関につないで支援したこと

○子ども食堂→親子や子どもの様子、会話などをきっかけに社会福祉協議会や子ども家庭支援センター、行政機関などにつないでいる。

○民生児童委員→見守りの中でDVが疑われる場合などは警察や行政機関とつないでいる。

### 2. 独自に支援したこと

○子ども食堂→食事や食材、衣類の提供を行いながら親の様子や子どもの成長を見守っている。

○子育て支援団体→親の就労支援や生活支援、見守りを長い期間をかけていたり、家族問題があるときは子どもを預かったりと、柔軟な支援をしていた。

### 3. 依頼を受けて支援をしたこと

○子ども食堂→ボランティアや地域、学校、社会福祉協議会、警察などから連絡を受け、食材の提供や食事支援、相談支援を行っていた。

○育て支援団体→児童館、子ども家庭支援センター、保健師、助産院などから連絡があり、子どもや母親への支援、相談支援を行っていた。

思いのほか、他機関に繋がったり、紹介を受けたりと、子どもや親子を支援していることが多かった。

## 日頃連携している機関・団体等

社会福祉協議会は、子ども食堂ネットワーク事務局やフードパントリーの実施、ボランティア、市民活動などを応援しているため、24件と一番多く連携していた。その他では、商店街や企業、農協などから支援の提供などが見られ、様々な機関と連携している様子うかがえた。また、緊急支援の必要性から乳児の保護のために児童相談所や保健師が活動団体に一時預かりのために連れてくるなど、親のサポートのために連携している事例もあった。(表2)

日頃連携している機関・団体 表2

	連携先	団体数	連携の内容
1	地域住民	23	食材配付やお手伝いなどのボランティア 野菜や食材などの提供、活動場所の提供 地域への情報発信、見守り他
2	NPO団体	19	子ども食堂、ひとり親などのNPO団体と情報共有と連携、場所の提供他
3	社会福祉協議会	24	子ども食堂のネットワークの事務局がある 情報交換・共有、専門職との連携 助成金申請他
4	学校	19	スクールカウンセラーや学校から子どもに向けた情報発信の協力、連携
5	行政	25	子どもの担当課、児童館、中高生以上の子どもに対応の担当、要保護の児童相談支援課 子ども家庭支援センター、教育委員会 保健師、子ども包括支援センター他
6	民生児童委員	16	ボランティアや見守り 利用者紹介、気になる家庭への情報発信など お祭りなどへの参加
7	町会・自治会	14	場所の協力、運営の見守り他
8	フードバンク等	17	食材の提供、食材配付先の紹介など
9	ひろば事業	10	食材配付、バザーなどの場所として協力 情報発信、定期的訪問など
10	児童養護施設	13	食材の提供、利用者の紹介 ショートステイの利用者の連携 月1回の退所した子どもたちの集う会団体との連携他
11	母子寮	6	食材の配付、情報発信など
12	その他	14	ひとり親対応で児童相談所、乳児院、保育園との連携 商店街連合会から商品券、パン屋さんからパンの提供などお店からの提供品あり 農協から野菜の提供、企業から支援の申し出 弁護士、就労支援、不動産屋など多数

## 上手くいかなかった事例

- ・相手の想いははかれない。
- ・支援に繋がなくても、信頼関係を築くのに時間がかかる。
- ・言葉かけを間違えると来なくなってしまった。反省した。
- ・うまくいかないことが多い。外国籍のひとり親への生活や就職、子どもの学習支援など包括的支援が必要。
- ・母親も父親も精神疾患的な要因が多い。行政に繋いでもその後支援に繋がらない、困難な状況が複合的過ぎて、解決が難しいことが多い。
- ・児童相談所に繋いだり専門家に繋いざりするが、その先が子どもにとって適切なかはわからない。
- ・ひとり親世帯、精神疾患を抱えている親、多胎児の家庭への支援など日々の活動の中で、四苦八苦しながら子どもや親子を支援している様子うかがえた。

## 地域・自治体・国に求めること

困難な状況を抱える子どもや親子を支えるためにどんなしくみや拠点が必要かについては、地域・自治体・国に対するコメントに分けて整理した。

### 1. 地域に求めること—24件

- ・親の貧困、ひとり親世帯など、地域がどう支えていくか。子ども食堂の偏見がある。温かい目で見守ってほしい。
- ・子ども食堂や親子ひろばなど気軽に話せる場所があるとよい。町会会館などが使えるとよい。
- ・子どもや世帯の状況を理解して食を提供してくれる民間の事業者が増えるといい。
- ・行政手続きや就労などの子どもの自立を支援するためのサポートが必要。
- ・母親と父親がそれぞれリフレッシュできるトワイライトや泊

りのケアがあるとよい。

### 2. 自治体に求めること—29件

- ・妊娠から産後、養育支援を組み合わせ、切れ目のない支援を実現させること。
- ・保育園の入所時の書類が多く時間もかかるので、申請書類の簡素化やサポートを。
- ・一日数時間でも子どもを預けることができる仕組みがあるといい。
- ・子ども・若者が気軽に集まれる場所があるとよい。
- ・離婚前でも就労や精神疾患・保育園の入園などのサポートができること。
- ・区報やホームページでは伝わらないので、言葉や伝え方を工夫し、情報発信すること。

### 3. 国に求めること—20件

- ・親の就労支援と最低賃金の引上げ、親の生活を支援すべき。給食を全ての子どもに無料提供する。両親で働いていても困窮している家庭はある。
- ・児童養護施設の退所後の支援をする機関が必要。生活や就職のためのサポートを。
- ・離婚成立前の家庭など、制度の狭間で支援の必要な人がいる。コロナ禍では、パート収入が減り雇用が切れ、生活への深刻な影響あり。
- ・困窮世帯への公的支援が不足している。コロナ禍で困窮者が増えている今、何よりも現金給付のような公的支援を行ってほしい。
- ・子どもがいる中での在宅ワークがどれほど厳しいか、夫がいつも在宅する家庭の不和が見えにくい。

## 調査を終えて

調査のまとめにあたっては、阿部彩氏(東京都立大学教授)の助言をいただいた。

調査ではどの支援者も地域の中で温かく子どもや親子のために、必要な支援を行っていることが見えた。聞き取ったのは30件だが、ひとり親は母親・父親に限らず精神疾患を抱えていたり、両親揃っていても厳しい状況があったり、外国籍の家族も同じ状況であったりと、家族の内実は外からは見えにくく、地域の中にもっと多くの困難事情が埋もれていることがうかがえた。

調査報告書は、市民による地域活動から見えた支援の実際と調査事例から見えた課題を整理し政策提案に活かせるようまとめていきたい。

5月には報告会を予定しています。詳細が決まりましたら、ご案内いたしますので、ご希望の方は、ひと・まち社までご連絡ください。

### 調査報告会のお知らせ

子どもの自立と支援に関する調査報告会

日時：5月14日(金) 14:00～(予定)

講師：阿部彩氏

(東京都立大学教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長)

(Zoomでの参加をご希望の方は早めに連絡をお願いします)